

石川25年ぶり上昇

公示地価 0.1%プラス



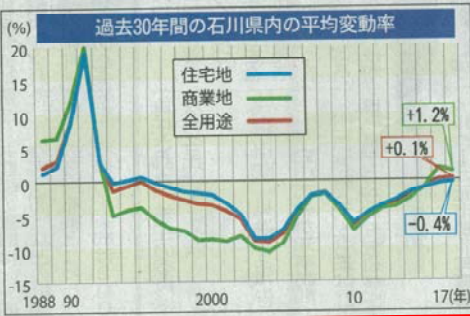
地価の上昇が続くJR金沢駅周辺
—昨年5月、北國新聞社へリ「あすなろ」から

金沢・広岡20%伸び

国土交通省は21日、1月1日時点の全国の公示地価を発表した。石川県内は全用途の平均変動率がマイナス0.1%からプラス0.1%に転じ、バブル崩壊直後の1992年以来、25年ぶりに上昇した。北陸新幹線の開業効果で不動産需要が旺盛な金沢市を中心に地価の回復傾向が続いており、上昇地点は昨年の56カ所から68カ所に増えた。

68地点で前年超え

県内の全用途の平均地価は1平方メートルあたり6万9千円、全国で17番目に高かった。用途別に見ると、県内商業地の平均変動率はプラス1.2%と2年連続で上昇し、平均価格は12万4500円だった。前年の1.6%より上げ幅は小さくなったものの、地方平均のマイナス0.1%は上回った。住宅地は平均で0.4%の下落となったが、前年の0.7%よりもマイナス幅を縮小した。金沢駅周辺の商業地に近い場所ではプラスが目立ち、最も上昇率が高かったのは商業地としても高い伸びを示した広岡1丁目(東口)の6.0%だった。景気の回復基調と日銀の



マイナス金利政策も影響したとみられ、地価公示石川分科会は「低金利下で住宅購入意欲が高まり、住宅地の引き合いが増えた」(武田昭男代表幹事)とした。県内で上昇率が最も高かったのは金沢駅金沢港口(西口)に位置する金沢市広岡1丁目の商業地で、前年比プラス20.0%の1平方メートルあたり54万円だった。上昇率の全国順位は30位で、三大都市圏を除く地方では6位だった。県内の最高価格地点は、10年連続で金沢駅兼六園口(東口)にある同市本町2

北國新聞

2017年(平成29年) 3月22日(水)
北國新聞社
〒920-8588
金沢市南町2番1号
電話番号(076)263-2111
富山本社 番号案内(076)491-8111
〒930-8520 富山県富山市大字町5番1号
©北國新聞社 2017年
http://www.hokoku.co.jp/

歯科 口腔外科
いしかわ
インプラントセンター
Site New
www.k-iic.jp
☎(0761)77-6480

社説 地価25年ぶり上昇 金沢の勢いをけん引役に

きょう 38 ページ

統合庁舎の是非問う
遺族年金で差「合憲」
朴氏が容疑全面否認
水中で最大線量11桁693536

おくやみ 30、31面
スポーツ 19、21面
地鳴り 23面
生活・文化 26、27面

丁目の商業地となり、1平方メートルあたり88万円だった。前年との比較では、14.3%上昇した。市町別に全用途の平均変動率を見ると、上昇したのは1.8%の金沢、1.0%の野々市、0.1%の津幡で、津幡は21年ぶりのプラスとなった。全国は0.4%上昇。全用途の全国平均はプラス0.4%と2年連続で上昇した。住宅地の平均はプラス0.022%とわずかに上昇し、9年ぶりに下落が止まった。三大都市圏は前年と同じ0.5%の上昇となった。地方圏の下落幅は縮小したものの、調査地点の6割で下落が続く。地方圏の二極化が進んだ格好だ。商業地は全国平均でプラス1.4%と2年連続で上昇した。都道府県別の上昇率トップは、住宅地が沖縄県の3.0%、商業地が大阪府の5.0%。全国の最高額は東京都中央区の「山野薬器銀座本店」で、1平方メートルあたり5050万円だった。

共謀罪法案を国会提出

テロ準備で処罰、対象犯罪277

政府は21日の閣議で、「共謀罪」の構成要件を改め、犯罪を計画・準備した段階で処罰可能にする「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案を決定し、国会に提出した。共謀罪を盛り込んだ法案が過去3回廃案となった経緯を踏まえ、謀議だけでは犯罪にならないようにするなど要件を厳格化し、対象犯罪を277に絞り込んだ。今国会での成立を目指す。

【6面に対象犯罪一覧】
2003年に国会承認された国際組織犯罪防止条約を締結するための国内法整備で、政府は20年東京五輪・パラリンピック開催に向けたテロ対策と位置付けている。だが、野党は捜査権乱用の懸念があるとみて徹底抗戦の構えで、今国会最大の対決法案となる。

犯罪の謀議だけで処罰する共謀罪が「内心の自由を侵害する」と強い批判を招いたため、政府は今回、金品の手配や下見などの「実行準備行為」を構成要件に加えた。また、処罰対象を「テロリズム集団その他の組織的犯罪集団」とし、一般市民は除外した。

鳥井、持木氏の争い

26日投票 能登町長選告示

面に関連記事
鳥井氏は第一声で町役場の統合庁舎建設中止を主張し、若者の雇用創出を図るとした。持木氏は出陣式で